

コンピテンシーによってリテラシーを向上させる教育の可能性*

— 長崎ウエスレヤン大学の初年次教育を例に —

吉野 浩司**

Possibility to Improve the Literacy Level by Competency-based Learning:
A Case of Freshman Education Program at Nagasaki Wesleyan University

Kouji YOSHINO**

1. はじめに

地方中小規模大学がかかえている問題は多い。大学全入時代、ユニバーサル化にともない、リメディアル教育は必須となった。いわゆる「18年問題」¹が目前にせまり、定員割れの恐れは常に付きまとうようになった。偏差値ランキングによるイメージの低下が、入学者数の減少を後押ししている。それを補うために、留学生による定員の補充をしなければならない。しかも、そうした留学生に対する生活・教育面でのサポートには、教職員にかなりの負担を強いることになる。大学を改善しようにも、資金不足のため、なかなか本格的な改革に着手することができない。こうした厳しい現実の上に、高等教育改革の波が押し寄せ、それに対応することに翻弄されている。思いつくままに挙げただけでも、現代の地方中小規模大学は、このように多くの難題をかかえている、といわなければならない。

そうした厳しい現実を突きつけられている地方中小規模大学が、これから生き残りをはかるために、どのようなことを実行しなければならないのか。本稿では、この問題について、一教員の立場から考えてみたい。

こうした問題に取り組もうとするきっかけとなったのは、筆者が所属する長崎ウエスレヤン大学（以下「本学」と略記）基盤教育センターでの教育・業務の実践である。本センターの業務は、大きく3つの柱から成り立っている。1つは初年次教育のマネジメント、2つめは地域に学びの場を求めたコミュニティサービスラーニングのコーディネート、さらに3つめはキャリア教育である。本来、個別の部署が担当してきたこれらの運営を、1つの部署で運営するところに、本センターの特徴があるといえるだろう。筆者を含む助

教2名と、学部から1名のセンター長および3名の基盤教育委員の、計6名によって本センターは運営されている。

筆者の主たる担当は初年次教育である。本学では特に、入学から半期を「Firstプログラム」と名付けて、教育のみならず、学習態度の定着までを含めた、総合的な指導を実施している²。

このプログラムを運営しつつ、筆者自らも、日本語リテラシー科目を担当し、学生一人ひとりの学力の基礎となる日本語力の育成を行っている。筆者は、2016年に行った「日本語リテラシーA」科目を中心とする教育実践の結果を発表したことがある。相対的に基礎学力が劣ると思われていた学生が、どのような理由で好成績をおさめることができたのか。それについて述べたものである。好成績が収められた学生は、あるときは友人から教えを受け、あるときは刺激を与えながら、互いに学びを深めていくという姿勢が見られた。必ずしもピア・ラーニングを主目的とした講義ではない場合にも、注目すべき成績の伸びを確認できた学生は、「学びの共同性」を自ら形成していることが観察された（吉野、2017：46）。

だがこのことは、何も特殊な事例というわけではない。より広い視野から位置づけなおすことができるように思われる。つまり地方中小規模大学であるからこそ可能な、学力向上のモデルの一例を示すことができるのではないだろうか。そのことを明らかにしようというのが、本稿の執筆動機である。

地方中小規模大学への入学者は、大学の所在地でないしその近隣地域の出身者が多数を占めている。しかも、これまで必ずしも社会的、経済的、文化的に、良好な学修環境で育てられてきた学生ばかりというわけではない。率直なところ、基礎

* Received December 12, 2017

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 社会福祉学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

学力が相対的に低い学生もふくまれているといえるだろう。言い換えると、文字情報を記憶し、必要に応じて計算を加えつつ、その情報を再現する能力を、広い意味でのリテラシーとするなら、その能力が、相対的に低くなりがちな学生である。そうした学生を多数抱える地方中小規模大学は、初年次教育の段階で、いかにして学生を大学生活に適応できるようにし、基礎学力と学習態度の定着へと導くことができるのか。それが地方中小規模大学の共通の課題となっている。

ただし、ここで注意しなければならないことがある。それは、上記のような意味での基礎学力というものが、主としてリテラシーを念頭に置かれているということである。学生の能力というものが、決して基礎学力の中心をなすリテラシーのみで計りうるものでないのは、いうまでもない。仲間との親和的な関係を作ったり、集団での共同作業を行ったり、あるいはリーダーシップを発揮したりする力などは、リテラシーとは違う別の力であろう。これらはコンピテンシーと呼ばれることもあり、最近では、むしろ、こちらの能力の方が重視される傾向にある。そればかりか、コンピテンシーは伸ばすことが難しい力であるともされている³。

リテラシーとコンピテンシーの中身については後述するとして、ここで本稿の課題を、より明示的に言い直しておきたい。それはすなわち、従来、基礎学力の点で劣るとされてきた人が、持ち前のコンピテンシーを駆使することにより、リテラシーを引き上げることができること。しかも、それが地方中小規模大学においてこそ有効性を発揮できること。この2点を明らかにすることが、本稿の課題である。この課題を果たすことができれば、冒頭にある、大学がかかえる数々の問題に対しての解決のヒントを得られることになるはずである。

2. ユニバーサル・アクセス時代の大学

社会学者で比較教育学者でもあったマーチン・トロウ (Martin Trow, 1926-2007) は、「ユニバーサル・アクセス型大学」というよく知られた概念で、現代の高等教育のあり方を、浮き彫りにした。大学のユニバーサル化とは何か。国内の学生の50パーセントが、高等教育機関への進学するようになった状態を指している。トロウがこの考え方を提示した1970年代は、日本はまだユニバーサル化の前段階にあたるマス型大学であった。しか

し、いよいよ1999年に、日本も、本格的なユニバーサル化が到来したといわれるようになった⁴。

トロウが予見したユニバーサル・アクセス型大学は、さまざまな形で現代日本において実現している、といっても過言ではない。そのいくつかを例示するなら、下記のものがあげられよう。

社会と大学との境界は取り払われ、大学と社会とが一体化する教育が実践されるようになる。高等教育が半ば義務化する。高度なレベルを保ったエリートを世に送り出すかわりに、産業社会に有用な人材を供給するようになる。通信・TV・コンピュータ・通信機器等が多用されるようになる。大学の役目が、知識を伝達することではなく、体験・経験を提供することに変わるなどである (トロウ, 1976: 194-195)。大学に身をおくものは、大なり小なりこれらの変化を肌で感じているのではないだろうか。

こうした大学のユニバーサル化により、地方中小規模大学も、教育内容の見直しを迫られるようになった。当初は、抽象的、概念的になりがちな教育内容を、より具体化して、わかりやすく学生に届けるような方法が採られていた。そのために、例えばインターネットや動画や映像などのAV機器や教材を多用するなどの試みがなされた。これらはトロウが予見したとおりである。

しかし、ここまではまだ、教員側から学生側への一方的な授業形態にとどまっているという意味では、それ以前の教授法と根本的な変化があったとはいえない。実際、知識や情報を、手を変え品を変え教員が学生に提供しようとも、学習に結びついていない学生は減らないとの反省が上がった。そこでようやく、学生の主体性に着目し、それを引き出すことの重要性が認識されるようになった。教員が学生にどう教えるのかではなく、学生がどのように学ぶのか。教員の役目は、学生に知識や情報を与えることではなく、学生を主体的に知識や情報の方へと向かわせることへと変わったのである。いわゆる「教えるから学ぶ」へのパラダイムシフトである。こうしたことから、大学内でのアクティブラーニングが重視されるようになった (溝上慎一, 2014: 9)。

そうした社会の大きな流れを背景に、政府は、さまざまな提言を行ってきた。例えば2003年に内閣府が提唱した「人間力」は、「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」の必要性を説くものであった。この人間力の具体的な構成要素と

しては、「知的能力的要素」、「社会・対人関係力の要素」、「自己抑制的要素」であり、それを発揮する場合は、「職業生活面」、「市民生活面」、「文化生活面」とされた⁵。

また、経済産業省も2006年に「社会人基礎力」を提唱した。これは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を意味している。具体的には、「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」「チームで働く力（チームワーク）」をつけることを主眼としている⁶。トロウがユニバーサル型大学の任務が、産業社会に有用な人材の育成にあると看破したことと重なる部分である。

そしてついに、文部科学省からも、大学に対し職業教育への転換を迫るような発表がなされた。それが2011年に文部科学省が提唱した「基礎的・汎用的能力」である。これは「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」のことであるとされている。具体的な内容としては、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」などが盛り込まれている⁷。

大学教育の中で、インターンシップや実習などを、単位付きの科目として認定することに積極的になりだしたのは、こうした動きと無関係ではない。最も就職や社会活動の現場に近いアクティブラーニングが、インターンシップや実習だからである。

しかしながら、そうなることで、新たな問題が浮上してきたことも事実である。こうした社会人にとっての基本となる力、とりわけ就職やキャリアを念頭に置いた実践的な力をどのような尺度で計るのか、という問題である。「グローバル化した変化の激しい21世紀には、汎用的スキルや非認知スキルと呼ばれる能力が必要」だとされる。しかし「実態を把握するデータ」がない（PROG白書プロジェクト、2016:3）。このことは、インターンシップや実習、あるいはサービスマーケティングといった、活動的な授業における成績評価や単位認定を行う際にでてくる困難である。

こうした問題に答えるべく、リアセックと河合塾は、社会人に必要とされる基礎力を測定するテストを開発した。それがPROGである。

3. PROGとは

PROGは、2012年4月にスタートした。2014年

の時点ですでに受験者数が10万人に、そして2016年3月には累計30万人の実績を残している。社会人にとって基礎となっている力ないしスキルをジェネリックスキルと呼んで、それを7段階で評価するというテストである。ジェネリックスキルは、上述のコンピテンシーとリテラシーとに分けることができる⁸。ここで改めて、リアセックによる定義を紹介しておこう。

表1 リテラシーの分類

情報収集力
情報分析力 (言語処理能力・非言語処理能力)
課題発見力
構想力

リテラシーとは狭義には、読み書きの能力を意味するものである（識字）。しかし広義には、特定分野の記述体系を理解し、活用できる能力とされる。その場合、文字情報に限らず、画像や映像を読み解く能力や、さらには悪意のある情報操作を回避する力まで含めることができる（メディア・リテラシー）。これらのリテラシーのうちPROGでは、「知識を活用して課題を解決する力」というように、比較的狭義の定義が用いられている。ただし単純な文字情報の読解能力とは限らない。適切な情報を収集する方法や、図表の読解、情報の図表化などをリテラシーに加えているからである。その上で、リテラシーは問題解決のプロセスに不可欠な「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」の4つの要素によって測定・評価される。これがリアセックによるリテラシーの定義である（表1）。

他方、コンピテンシー⁹とは、「自分を取り巻く環境に実践的に対処する力」を意味している。こちらは、「対課題力」、「対人基礎力」、「対自己基礎力」という3つの力である。モデルとなっているのは、実社会の若手リーダー層の行動特性である。このモデルに近い行動特性を持っているほど、コンピテンシーが高レベルであると判定される。表2は、コンピテンシーの詳細を一覧表にしたものである。リテラシーの表と比較して、詳しく細分化されていることがわかる。また内容に関していうと、経済産業省の「社会人基礎力」をふまえて作られていることも明らかである。

以下では、このリテラシーおよびコンピテンシーの区分を踏襲し、情報の収集と処理の能力をリテラシー、行動力ないし実行力をコンピテン

シーというように理解しておく。

表2 コンピテンシーの分類

	中分類	内容（主として社会人基礎力の項目と一致）
対人基礎力	親和力	親しみやすさ、気配り、対人興味・共感・受容、多様性理解、人脈形成、信頼構築
	協働力	役割理解・連携行動、情報共有、相互支援、相談・指導・他者の動機づけ
	統率力	話し合う、意見を主張する、建設的・創造的な討議、意見の調整、交渉、説得
対自己基礎力	感情制御力	セルフアウェアネス、ストレスコーピング、ストレスマネジメント
	自信創出力	独自性理解、自己効力感／柔軟性、学習視点・機会による自己変革
	行動持続力	主体的行動、完遂、良い行動の習慣化
対課題基礎力	課題発見力	情報収集、本質理解、原因追求
	計画立案力	目標設定、シナリオ構築、計画評価、リスク分析
	実践力	実践行動、修正／調整、検証改善

4. 本学の所在地について

ここで筆者が所属する本学の所在地について述べておきたい。地方中小規模大学の1つである本学は、現代社会学部の下に社会福祉学科、経済政策学科、外国語学科がある、1学部3学科からなる大学である。

地元志向の強い受験生は、県北地区では佐世保市にある長崎県立大学（佐世保校）、長崎国際大学を受け、長崎市内・西彼地区は長崎大学、長崎県立大学（シーボルト校）、長崎外国語大学、活水女子大学を受験する。県央から県南にかけての地区からだ、本学がもっとも近隣に位置する大学ということになる。所在地の諫早市のほか、島

原半島を含むこれらの県央・県南地区からの学生が、本学には多数在籍している。また就職先の多くは、県内ないし近隣県の中小企業である。

また専門別に見ると、本学と重なる学科としては、外国語系は長崎外国語大学、経済系は長崎県立大学、福祉系では長崎国際大学や長崎純心大学などの選択肢がある。これらの各大学は、競合関係にあるというよりも、特色ある多様な学びのプログラムを準備することで、差異化を進めているといった方がいい。

それでは地方中小規模大学の学生は、どのようなところに特長があるのだろうか。それを示す興味深い資料が、表3である。

表3 2016年度 PROGコンピテンシー能力（平均点）の地域別比較

	エリア	N数	総合	大分類			対人基礎力			対自己基礎力			対課題基礎力		
				対人基礎力	対自己基礎力	対課題基礎力	親和力	協働力	統率力	感情制御力	自信創出力	行動持続力	課題発見力	計画立案力	実践力
キャンパス所在地	首都圏	11,342	3.25	3.45	3.48	3.66	3.66	3.55	3.24	3.44	3.43	3.51	3.69	3.52	3.74
	中京圏	323	3.16	3.43	3.45	3.35	3.5	3.48	3.31	3.49	3.31	3.46	3.33	3.32	3.43
	関西圏	843	3.27	3.53	3.6	3.4	3.79	3.72	3.14	3.54	3.5	3.63	3.45	3.18	3.65
	その他	4,508	3.43	3.58	3.7	3.77	3.77	3.71	3.31	3.66	3.67	3.56	3.82	3.57	3.89

表の「N数」は受験者数を、「総合」はコンピテンシーの総合を意味する。
 (PROG白書プロジェクト2016: 123をもとに筆者が作成)

上述のように、コンピテンシーは7段階に分かれており、その能力が高いほど数値も高くなっていく。例えばコンピテンシーの総合を見てみると、首都圏や中京圏や関西圏などの大都市に比べて、それ以外の都市の数値が高いことが分かる。これは地方都市の方が、大都市よりもコンピテンシーにおいて勝っていることを示唆するものであろう。またより細かくみていくと、「対自己基礎能力」の差が大きい。とくに首都圏と比べて、その他の地方都市が優勢なのは、「感情制御力」および「自信創出力」であることがこの表からうかがえる。

それではなぜ、このような結果になるのだろうか。考えられる理由としては、次のようなものが多い。まず学生をとりまく情報の質に着目してみたい。確かに大都市¹⁰は情報にあふれているとされる。しかし、その質に着目した場合、大都市の情報というのは、概して二次情報を意味している。あるいは、こういってもいいかもしれない。自然や文化は原物(real things)というよりは、何らかの形で加工されたもの(processed things)、あるいは人の手が加えられたもの(artificial things)であるといえるだろう。ヴァーチャル・リアリティ(virtual reality)とは、何もネットの中だけに存在しているわけではない。都市的生活そのものが、一種のヴァーチャル・リアリティなのである¹¹。それに比べると、地方都市の場合は、一次情報、実情報(real information)に触れる機会は、大都市よりも圧倒的に多いといえるだろう。

いくつかの例を挙げておこう。食品ひとつを例にとってみても、野菜や肉や魚は、身近な畑や海や牧場から来たものである。それが地方都市住民の意識である。たとえそれらがスーパーで売られていたにしても、購買者はその商品が持ち寄られた産地というものが、現実味(reality)を帯びて容易に想像できる。ことによると、知り合いの中に生産者が含まれていることさえある。あるいは文化財にしても、そのことはいえる。地方における文化財は、都会のように博物館に陳列されているものではない。近くの寺社で目に触れるものとして、有形無形の形で実在しているものである。いうなれば地方都市にとって、相撲や舞踊や芸能の類は、国技館や演芸場や能楽堂で鑑賞するものではない。近くの寺社仏閣の敷地内で行われるものである。

このように考えてみると、大都市は情報にあふれているかに見えて、実は、自然にしても、文化

財にしても一次情報に触れる機会は意外と少ない。少なくとも地方都市と比べてみると、情報の質の違いは歴然としている¹²。

これは当たり前のことを述べているようでいて、実は重要な意味を含んでいる。地方中小規模大学の学生が地元の出身者でしめられているとするなら、そうした学生は一次情報にかこまれて育ってきたということを意味する。逆にいうと、二次情報は相対的に少ない環境で育ってきたため、その処理の仕方にもなれていない。これが、地方都市の学生が、なぜコンピテンシー能力が比較的高く、リテラシー能力は比較的低いのかという理由ではないだろうか。

ならば、こうした特長を持った地方都市の学生は、どのようにすればリテラシーを上げることができるのであろうか。地方中小規模大学の学生に適したモデルはあるのか。それについて考えてみるのが、次なる課題である。

5. コンピテンシーを生かしたアクティブラーニング

リテラシーが相対的に低い学生に対し、コンピテンシーを利用した学習を提示することで、双方の能力をつけること、これが本稿で提案したいモデルである。具体的な授業形態としては、コンピテンシーを生かしたアクティブラーニング¹³ということになるだろう。アクティブラーニングには、主体的な授業参加だけではなく、企画力やプレゼンテーション力や協働力など、コンピテンシーに含まれる様々な力が求められているからである。

コンピテンシーの高い学生が力を発揮できる授業が、実体験を基礎とした学びであるのは間違いない。本学のプログラムでいうと、体験学習や地域貢献を学びにつなげていくコミュニティサービスマーケティング¹⁴がそれにあたるだろう。

アクティブラーニングとは、「一方的に知識伝達型の講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと」である。また「能動的な学習には、書く・話す・発表するなどのあらゆる活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」とも補足されている。ここでいう「外化」とは、自らの学びを可視化することであろう。単に受身で行うアウトプットではなく、主体的に行われるアウトカムでなくてはならない(溝上、2014:7)。

ここで、本学の学内紙「Nagasaki Wesleyan

Gazette」(第39号、2016年3月10日発行)に掲載された、2人の記事を紹介しておきたい。2人は、2016年度の大学生生活で印象に残った事柄を、それぞれ紹介している。学生Aは基礎演習での「ビブリオバトル」¹⁵を、学生Bはコミュニティサービスマーケティングでの街づくりイベント¹⁶への参加が、最も印象に残った活動であるといっている。そのまま引用しておこう。

学生A：「この大学で初めて「ビブリオバトル」を知りました。主に必要とされる力はプレゼン力、要約力、語彙力。いかに本の核心に触れず、オーディエンスに自分の紹介する「本」に興味を持たせることができるのか、が難しい。この競技のおかげで読書が習慣化し、新しい知識を学ぶ面白さに気付きました」。

学生B：「B1グランプリ西日本大会に行き学んだことは、これは食のイベントというより食を用いて地域のことをアピールすることが目的であるということ。街づくりの新しい手法として、B1グランプリが存在しているということです」。

アクティブラーニングは、単なる体験に留まるものではない。学びとアウトカムがそろっていないければ意義のある学習とはいえない。改めて2人の記事を読んでみると、それぞれの活動を学びに結び付けていることが知られよう。

本を読むことや、街づくりを学ぶことは、確かに座学でも、ある程度は可能であろう。リテラシーの高い学生であれば、それで十分だと思われるかもしれない。しかし学生Aは「ビブリオバトル」というプレゼンテーションの場を利用して、実際に目の前にいる「オーディエンス」を相手に本を紹介する方法を身につけようとしている。人に伝えるために本を読む、あるいは読み直すという作業が行われている。他方、学生Bは、地元の食べ物という具体的なものを通じて、街のことを知り、イベントで紹介し、街づくりに生かす方法に気付いている。コンピテンシーの高い学生は、食を宣伝する応援部隊での活動に、自ら進んで参加する。何も知らない状態から、イベントに参加することによって、宣伝する食品のこと、地元の特長などを知ることとなるのである。

これら基礎演習やコミュニティサービスマーケティングといった科目は、コンピテンシーによるリテラシー向上に生かす科目となっていることが、この2人の学生の記事からもうかがえる。

PROGを開発したリアセックは、リテラシーとコンピテンシーとの間に相関関係がない¹⁷ことを

しきりに強調している。表4にあるように、確かに、それぞれの力に0.5以上の優位な相関が見られず、独立していることがわかる。テストを作る側からいうと、各項目は独立性を保っている方が好都合であるというのも事実である。多様な力を重複なく測定できると主張できるからである。しかし誤解してはならないことがある。それは、異なる2つの力が相補関係にあり、互いを高めていく働きをもつことを、決して否定しているわけではない、ということである。自分が得意とする力を用いて、弱点ないし欠点を克服するということは可能であろう。もしそうであるとするなら高レベルの力により、低レベルの力を開発していく、という指導が有効であるといえることになる。

アクティブラーニングが、ただ活動することに追われてしまい、肝心の学びにつながっていないケースは、多々あることである。この種の活動でいわれる反省点の1つである。この場合、教室外のアクティブラーニングにより、コンピテンシーの方は伸びるのかもしれない。しかし、リテラシーの方には結びつかない。これを補うための、事前・事後の指導、それから振り返りの時間の重要性は、ここで改めて強調しておきたい。

さらに加えていうと、こうした取り組みは、コミュニティサービスマーケティングや演習だけで完結するものではない。カリキュラムに一貫性がないと効果も効率もあがらない。例えば、リテラシーを伸ばす科目として、下記の科目は、当然、上記の科目と関連したシラバス作りが必要であろう。基礎的な文章力をつけるには「日本語リテラシーA」、調べ学習をするには外国語（「英語」ないし「中国語」）が必要である。あるいは「ICTスキル」のような科目も、同様に、実践活動の振り返りのための文書やプレゼンテーション資料（アウトカム）を作成するときには必ず活用するスキルである。このように、コミュニティサービスマーケティングや基礎演習などを単独の科目に終わらせず、他の科目との連動を考慮してバランスの取れたカリキュラムを作っていくことが、地方中小規模大学の学生にとっても有益であろう。そしてそうした学びを町の中で実践するということは、大学をとりまく社会にとっても魅力あるものとして映るはずである。

表4 2017年度PROGテストにおけるリテラシーとコンピテンシーの相関関係

		リテラシー							
		総合	情報 収集力	情報 分析力	課題 発見力	構想力	言語 処理能力	非言語 処理能力	
コンピ テンシー	総合成績	-0.07	-0.05	-0.04	-0.06	-0.05	-0.05	0.00	
	中 分 類	対人基礎力	-0.12	-0.08	-0.08	-0.08	-0.07	-0.08	-0.02
		對自己基礎力	-0.04	-0.03	-0.02	-0.04	-0.03	-0.03	0.01
		対課題基礎力	0.06	0.04	0.05	0.03	0.03	0.04	0.04
	対人 基礎 力	親和力	-0.14	-0.09	-0.11	-0.09	-0.08	-0.09	-0.06
		協働力	-0.10	-0.07	-0.08	-0.06	-0.06	-0.07	-0.02
		統率力	-0.04	-0.03	0.00	-0.05	-0.04	-0.02	0.02
	対自 己基 礎力	感情制御力	-0.03	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.02	0.01
		自信創出力	-0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.03
		行動持続力	-0.09	-0.06	-0.06	-0.07	-0.06	-0.06	-0.02
	対課 題基 礎力	課題発見力	0.14	0.08	0.13	0.08	0.07	0.10	0.09
		計画立案力	0.00	0.00	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.01
		実践力	0.05	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02

(PROG白書プロジェクト、2016：124をもとに筆者作成)

6. 結論

これまでの学生評価の観点は、「専門知識の習得・活用」であった。その意味では、大学教育は、リテラシー偏重の科目内容であったといえるかもしれない。しかし「社会人基礎力」や「学士力」でいわれているのは、それだけではない。目の前の課題に対して臨機応変に対応できる、「ジェネリックスキル（汎用能力）」の方に力点はおかれている。それは、2020年からの導入が予定されている大学入試改革の主眼である、「新しい学力」とも密接に結びついているものである（朝日新聞「考えるプロセス問う—大学入試新テスト問題例」2015年12月23日朝刊）。

なぜそのような力が必要であるといわれだしたのか。1つめは、労働の質の変化である。現代における仕事は、しだいに知識集約型の労働へとシフトしてきている。定型的な仕事は少なくなり、日々、新たな課題に直面するような労働が必要となったということである（池永、2009）。

2つめに労働市場が変化してきたことも指摘できるだろう。オックスフォード大学のオズボーンが「雇用の未来」という論文で述べた、将来においてなくなる仕事のリストは、あまりにも衝撃的であった。融資担当の銀行員、レストランの案内係、電話オペレーター、レジ係、図書館の補助員、ホテルの受付係にいたるまで、多種多様な仕

事がなくなるとされたからである。逆に、将来もなくなると予測されているのは、セラピー、医療、教育、文化に関わる仕事、高度なマネジメントや分析・技術などの仕事などであるという（無記名、2014）。

本稿で提案したモデルは、コンピテンシーによりリテラシーを向上させるものである。これらの学習の経験は、これから社会に出たときに必要とされるジェネリックスキルを形成するものとなる。

以上のことから、本稿の最終的な結論としていえることは、地方中小規模大学の教育においてこそ有効なモデルとは、コンピテンシー誘導型リテラシー向上モデルであるということである。

註

¹⁾ 1993年から18歳人口は減少を始めていたが、その度合いは2018年からいっきに加速化するという予想。特に地方中小規模大学は対応を迫られている（坂田、2012）。

²⁾ 例えば、入学半年までの時期に開講される各科目への出席や授業態度、課題提出等の状況が好ましくない学生に対しては、担当教員のみならず、本センターがサポートと指導にあたる。

³⁾ コンピテンシーの中でも、とりわけ「対人基

- 礎力」は、大学では伸ばしにくい力である。したがって、比較的この力を伸ばすことのできるとされている小中学校から高校時代までの間に身につけることが推奨されている（PROG白書プロジェクト、2016：88）。
- 4) 中央教育審議会大学分科会「我が国の高等教育の将来像」平成16年9月6日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04091601/005.htm
- 5) 内閣府『人間力戦略研究会報告書』2003年
<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf>
- 6) 社会人基礎力
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
- 7) キャリア教育とは何か http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/icsFiles/afiedfile/2011/06/16/1306818_04.pdf
- 8) 以下で述べるリテラシーとコンピテンシーの語義は、リアセック「PROG関連用語解説」によるものである。
http://www.riasec.co.jp/prog_hp/terms/term003.html
- 9) 1973年にマクレランドが発表した、同じ学歴・知能レベルの外交官の業績の差に関する研究による。1982年に、マクレランドの後継者であるボヤティズは、さらに発展させ、コンピテンシーを次のように定義した。「ある職務において、効果的あるいは（また同時に）優れた業績という結果を生む人の根源的な特性」と（加藤、2011：3）。
- 10) ここではさしあたり大都市を、政令指定都市ないしそれに準じる100万都市という意味で用いる。
- 11) 川崎は情報化社会が、「新しい日常世界」を実経験から象徴経験へ、固の意味から変換意味へ、感情的情報から知能的情報へという変化をもたらした、と述べている（川崎、1994:15）。こうした変化は、地方都市と大都市との違いについても説明しうる。
- 12) このことは、最近「田園回帰」をキーワードに、大都市住民が地方の田舎町に移住する現象と無関係ではあるまい（小田切ほか、2016）。一次情報としての自然に触れたいと望む一定層の人がこうした社会移動を行っていることが解することができる。
- 13) アクティブ・ラーニングには教室内での能動的な活動も含まれている。しかし、ここでは

教室外での体験・実習に限定して用いている。教室内外での、アクティブ・ラーニングの活動の多様性については、溝上（2014：73）を参照のこと。

- 14) 本学におけるコミュニティサービスラーニングは、1年から2年までの間、全学生が必修科目として履修し、全教員が何らかのプログラムを担当している、全学的な取り組みである。福祉施設や教育施設や地域での学びのある奉仕活動や、学内の留学生と地域住民との交流を通じた異文化共生の活動など、多様なプログラムがある（錢坪ほか、2016）。こうした行動と実践を通じた学びによって、学生の自主性を引き出そうとするのがねらいの1つである。
- 15) ビブリオバトルとは本の魅力を5分間で紹介し、聴衆に読みたくなった本を投票で選んでもらう競技である。知的書評合戦とも呼ばれる。2010年にビブリオバトル普及委員会が発足し、全国的に知られるようになった。ビブリオバトルに関しては、主催者である谷口忠大の著作を参照のこと（谷口、2013）。
- 16) 地域住民がご当地グルメの紹介を通じて地元のことを全国に知ってもらうことを目的とするイベントで、現在は、「ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会」が運営している。
- 17) ただし「リテラシー総合」と「日本語力」に関しては、相関係数0.5から0.7の中程度の相関が見られるというものである（PROG白書プロジェクト、2016：54）。

参考文献

- 池永肇恵（2009）「労働市場の二極化－ITの導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』第51巻第2・3号, pp.73-90.
- 石井英真（2015）『今求められる学力と学びとは－コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』（日本標準ブックレットNo.14）日本標準.
- 小田切徳美ほか（2016）『田園回帰がひらく未来——農山村再生の最前線』岩波書店.
- 加藤恭子（2011）『日米におけるコンピテンシー概念の生成と混乱』日本大学 産学経営報告書 34-2号, pp.1-23.
- 川崎賢一（1994）『情報社会と現代日本文化』、東京大学出版会.
- 坂田弘（2012）「18歳人口の急減－小規模私立大は破綻の危機迫る「2018年問題」」『エコノミクス

- ト』第90巻第36号（通巻4244号）、pp.27-28.
- 銭坪玲子、岩永耕、吉野浩司、ベイ・ヨンジュン、藤崎亮一、金文華（2016）「アクティブ・ラーニングの評価に関する一考察」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』第14巻第1号、pp.85-101.
- 谷内篤博（2001）「新しい能力主義としてのコンピテンシーモデルの妥当性と信頼性」『経営論集』第11巻第1号、pp.49-62.
- 谷口忠大（2013）『ビブリオバトル一本を知り人を知る書評ゲーム』文芸春秋.
- トロウ、マーチン（1976）『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』、天野郁夫ほか訳、東京大学出版会.
- PROG白書プロジェクト（2016）『PROG白書2016現代社会をタフに生き抜く新しい学力の育成と評価—2020年大学入試改革を見すえて』学事出版.
- ベネッセ教育総合研究所『クレームとエピソードを通じて伝承される接客の精神』BERD No. 09、pp.33-35
- Mcclelland, David C.,1973) Testing for Competence Rather Than for “Intelligence.”
- 松尾知明（2015）『21世紀型スキルとは何か—コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』明石書店.
- 松下佳代（2010）『“新しい能力”は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー』ミネルヴァ書房.
- 溝上慎一（2014年）『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂.
- （2015）「アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング」（松下佳代編著『ディープ・アクティブラーニング』勁草書房）.
- 山下和子、河口陽子（2016）「21世紀を生きるためのリテラシー、コンピテンシーを育てる教育の考察—文部科学省が提言するアクティブ・ラーニングを通して」『日本経大論集』第45巻第2号、pp.239-254.
- 無記名（2014）「702業種を徹底調査してわかったオックスフォード大学が認定あと10年で「消える職業」「なくなる仕事」」『週刊現代』第56巻第37号、pp.48-51.

